

損益の状況

最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常収益	18,150	16,775	16,608	17,893	19,856
経常利益	4,266	4,750	3,791	4,191	5,275
当期剰余金	3,737	4,082	3,388	3,692	4,381
出資金 (出資口数)	43,010 (8,602,087)	43,010 (8,602,087)	43,010 (8,602,087)	43,010 (8,602,087)	43,010 (8,602,087)
純資産額	106,433	115,282	118,323	106,411	109,015
総資産額	1,746,397	1,808,759	1,827,029	1,791,949	1,781,063
貯金等残高	1,629,348	1,674,847	1,675,755	1,651,392	1,637,677
貸出金残高	96,785	93,526	100,269	92,746	91,798
有価証券残高	608,615	622,431	587,413	543,807	590,552
剰余金配当金額	2,685	2,722	2,715	2,702	2,671
普通出資配当額	623	623	623	623	623
後配出資配当額	179	179	179	179	179
事業分量配当額	1,882	1,920	1,912	1,899	1,868
職員数	132	132	134	121	128
単体自己資本比率	17.15	16.65	16.31	16.81	18.13

(注) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しております。

利益総括表

(単位：百万円、%)

項目	令和4年度	令和3年度	増減
資金運用収支	1,198	2,963	△ 1,765
役員取引等収支	△ 82	△ 48	△ 33
その他事業収支	4,528	3,333	1,195
事業粗利益	5,644	6,247	△ 603
(事業粗利益率)	(0.34)	(0.37)	(△ 0.03)

(注) 1. 資金運用収支=資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用) 4. 事業粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他事業収支
2. 役員取引等収支=役員取引等収益-役員取引等費用 5. 事業粗利益率=事業粗利益/資金運用勘定平均残高×100
3. その他事業収支=その他事業収益-その他事業費用

事業純益

(単位：百万円)

項目	令和4年度	令和3年度	増減
事業純益	3,611	4,362	△ 751
実質事業純益	3,611	4,362	△ 751
コア事業純益	74	1,972	△ 1,897
コア事業純益(投資信託解約損益を除く)	2,712	3,050	△ 337

(注) 1. 事業純益=事業収益-(事業費用-金銭の信託運用見合費用)-一般貸倒引当金繰入額
2. 実質事業純益=事業純益+一般貸倒引当金繰入額
3. コア事業純益=実質事業純益-国債等債券関係損益
国債等債券関係損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益であります。

資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	令和4年度			令和3年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	1,650,147	9,255	0.561	1,699,615	11,559	0.680
うち 預 け 金	949,345	5,070	0.534	1,024,099	5,859	0.572
うち 有 価 証 券	606,444	3,265	0.538	578,660	4,797	0.829
うち 貸 出 金	93,983	917	0.976	96,514	899	0.932
資 金 調 達 勘 定	1,622,399	8,057	0.497	1,669,352	8,596	0.515
うち 貯 金・定 積	1,620,442	8,209	0.507	1,656,181	8,718	0.526
うち 譲 渡 性 貯 金	25,588	3	0.013	21,733	2	0.013
うち 借 用 金	7,607	—	0.000	15,733	—	0.000
経 費		2,032			1,885	
資 金 調 達 原 価 率		—	0.622		—	0.628
総 資 金 利 ざ や		—	△ 0.061		—	0.052

- (注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率

$$\text{資金調達原価率} = (\text{資金調達費用} + \text{経費} - \text{金銭の信託運用見合費用}) / (\text{資金調達勘定平均残高} - \text{金銭の信託運用見合額}) \times 100$$

$$\text{資金調達費用} = \text{貯金利息} + \text{譲渡性貯金利息} + \text{売現先利息} + \text{債券貸借取引支払利息} + \text{借入金利息} + \text{金利スワップ支払利息} + \text{その他支払利息(支払雑利息等)}$$

$$\text{資金調達勘定平均残高} = \text{貯金} + \text{譲渡性貯金} + \text{売現先勘定} + \text{債券貸借取引受入担保金} + \text{借入金} + \text{その他(貸付留保金、従業員預り金等)}$$
2. 資金運用勘定の「うち預け金」の利息には、受取奨励金および受取特別配当金が含まれております。
3. 資金調達勘定の「うち貯金・定積」の利息には、支払奨励金が含まれております。
4. 資金調達勘定計の平均残高および利息は金銭の信託運用見合額および金銭の信託運用見合費用を控除しております。

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	令和4年度増減額	令和3年度増減額
受 取 利 息	△ 2,304	△ 728
うち 預 け 金	△ 789	52
うち 有 価 証 券	△ 1,532	△ 769
うち 貸 出 金	17	△ 11
支 払 利 息	△ 539	△ 392
うち 貯 金・定 積	△ 509	△ 380
うち 譲 渡 性 貯 金	0	△ 0
うち 借 用 金	—	—
差 引	△ 1,765	△ 335

- (注) 1. 増減額は前年度対比であります。
2. 受取利息の「うち預け金」には、受取奨励金および受取特別配当金が含まれております。
3. 支払利息の「うち貯金・定積」には、支払奨励金が含まれております。
4. 支払利息計の増減額は金銭の信託運用見合費用控除後の支払利息額の増減額であります。